

経営比較分析表（令和2年度決算）

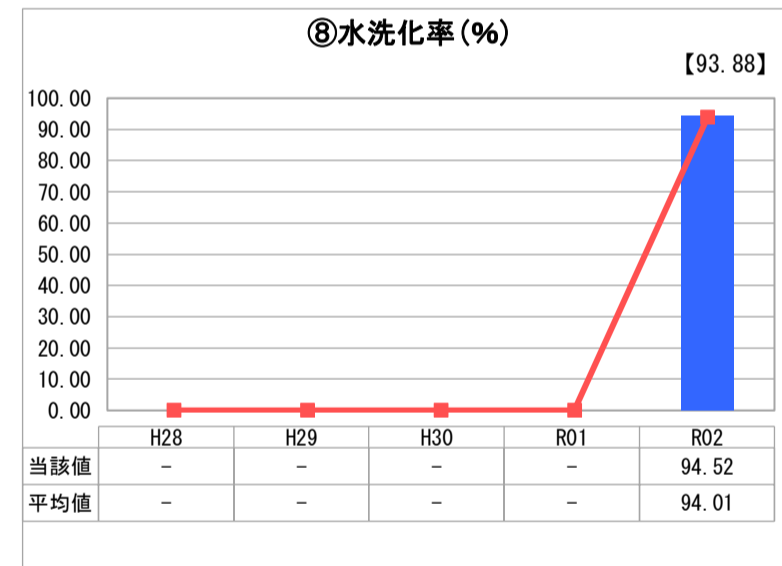
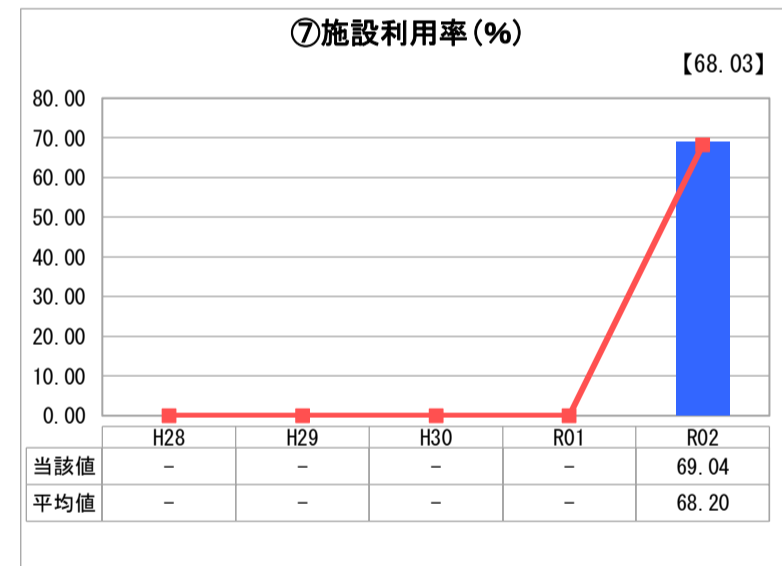
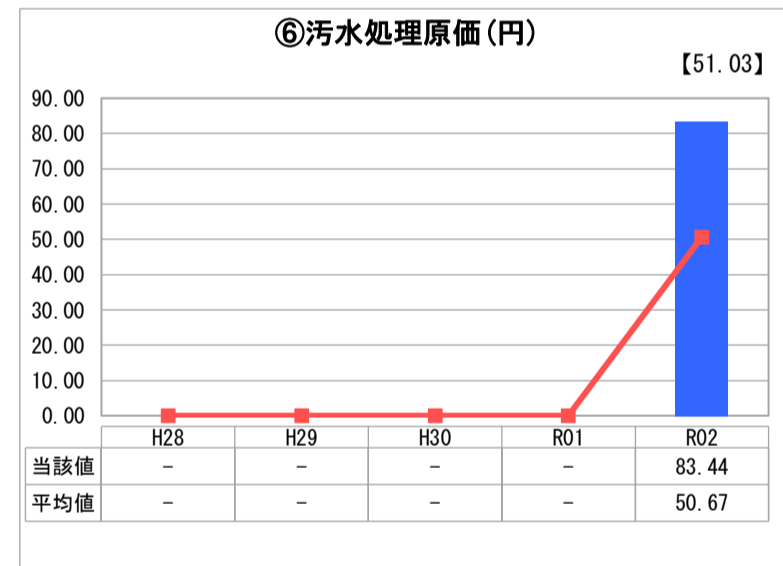
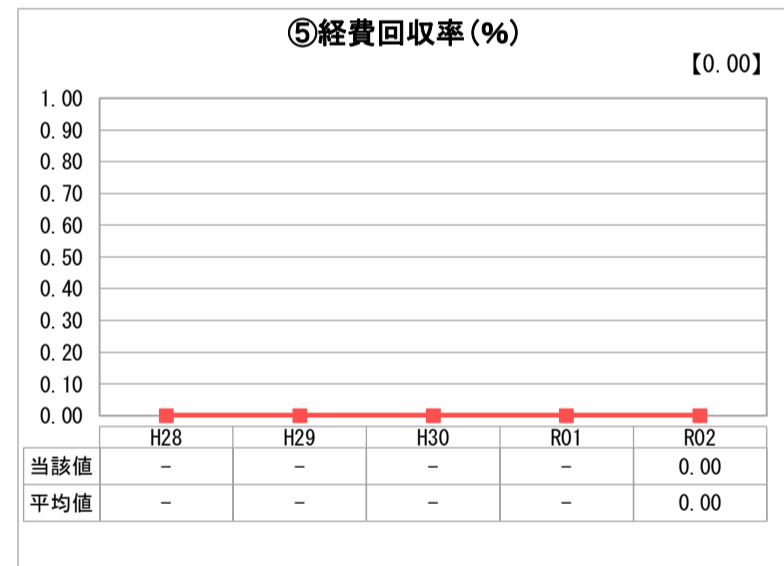
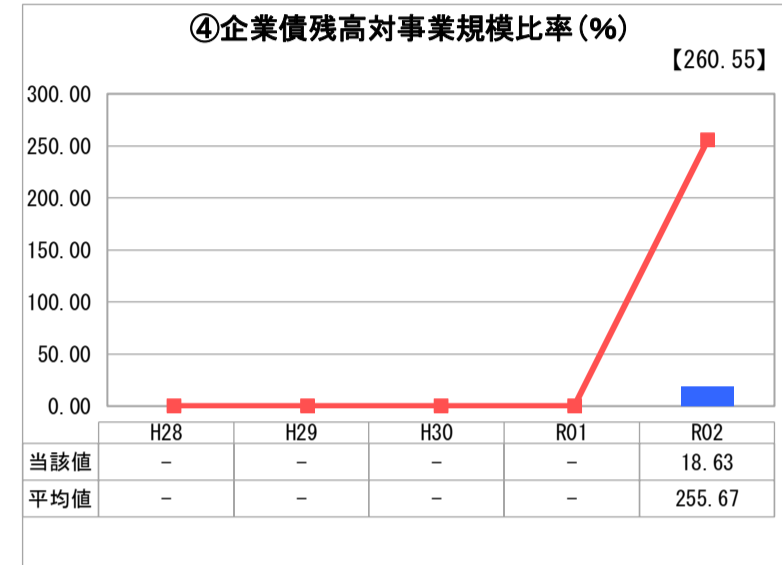
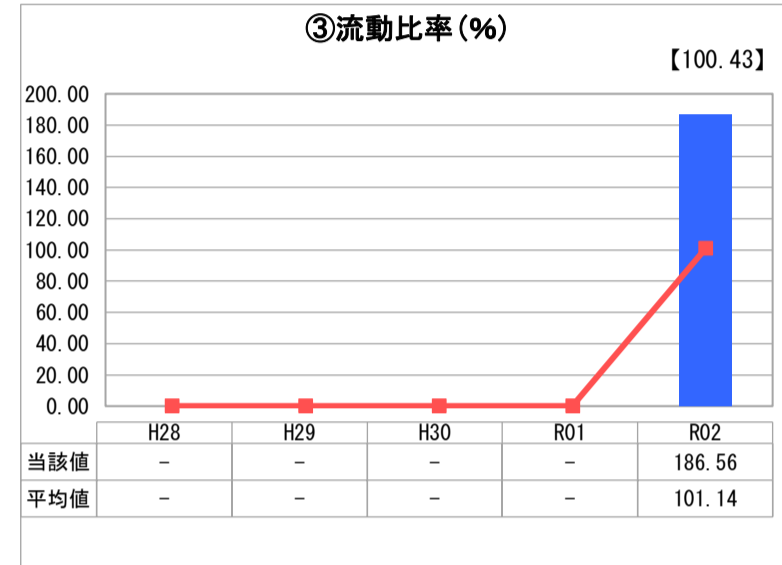
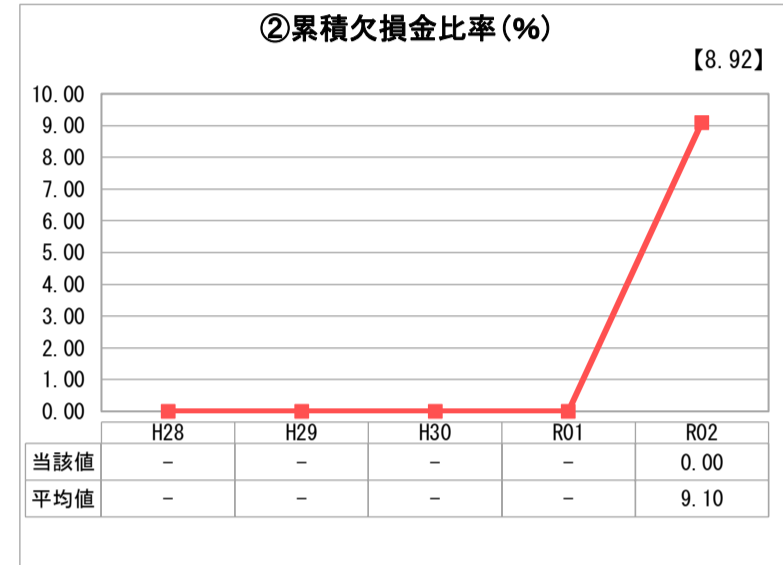
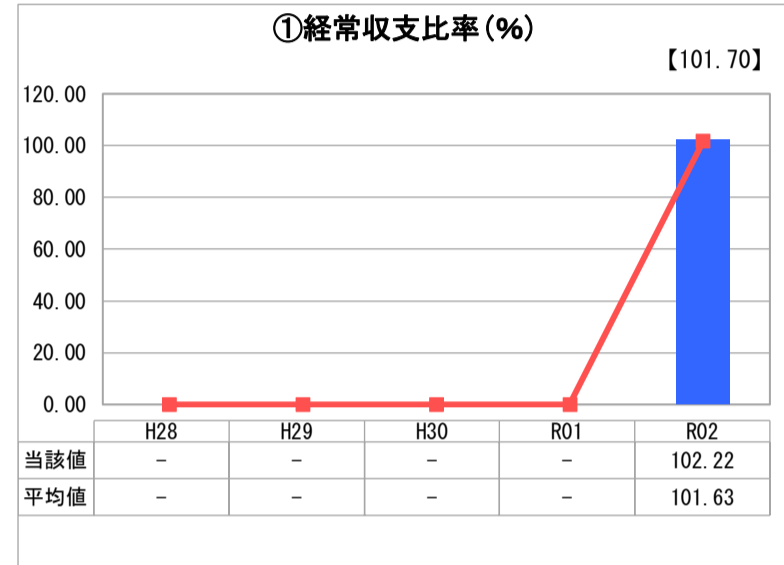
栃木県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.26	32.95	77.47	0

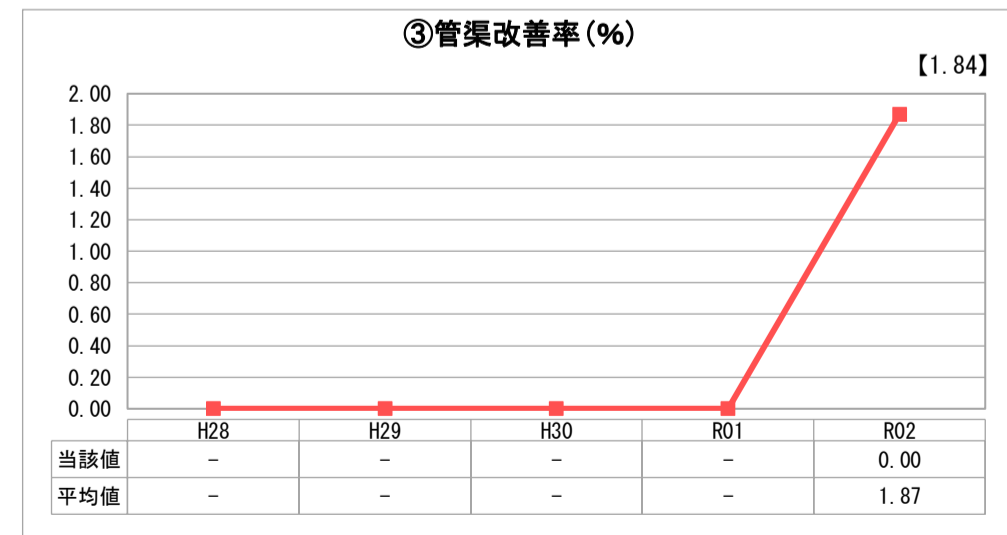
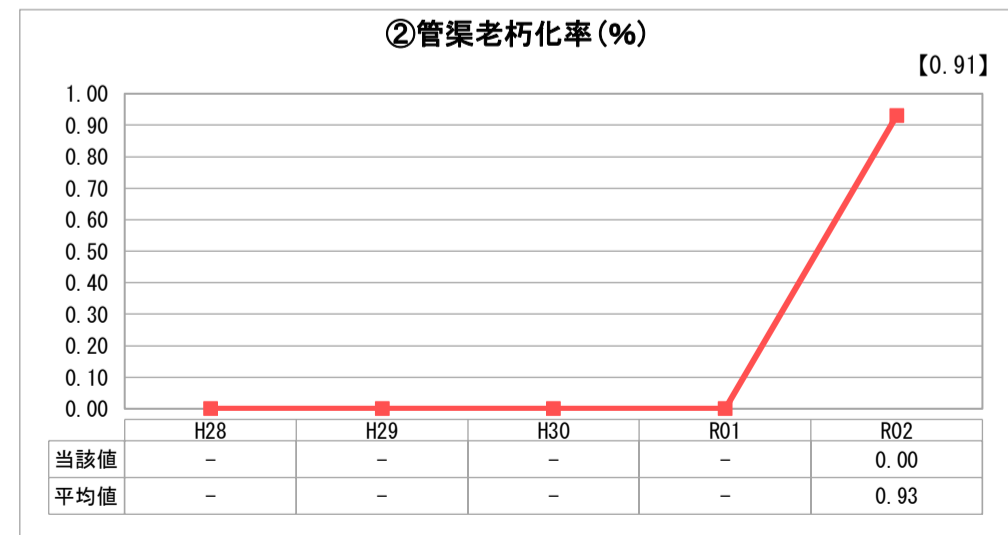
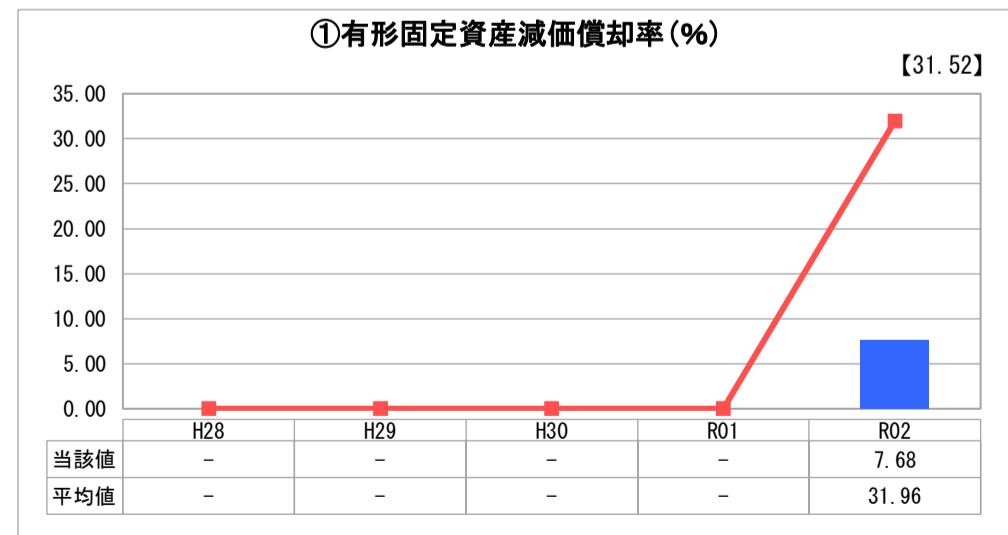
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,955,402	6,408.09	305.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
417,889	118.74	3,519.36

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・③流動比率・⑥汚水処理原価
①・②いずれも100%を上回っており経営は健全と考えますが、⑥は類似団体と比較して高い水準にあり、今後も健全経営を持続するため、費用削減や不明水対策の促進など、さらに経営の効率化に取り組んでいく必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率
令和元年度以前に発行した企業債の償還財源は県費負担であることから、当該指標は類似団体と比較して低い水準となっています。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値と同水準で推移しており、過去の一日最大処理水量の実績を考慮すれば、施設規模は過大ではないといえます。

⑧ 水洗化率
近年、類似団体平均値よりも低い水準で推移していましたが、流域関連市町の取組み等の結果により、平成29年度からは類似団体平均値を上回っています。

2. 老朽化の状況について

本県は、流域下水道事業に昭和51年度に着手し、幹線管渠は平成25年度に概成しています。

① 有形固定資産減価償却率
令和2年度に地方公営企業法を適用していることから減価償却累計額が少なく、当該指標は低い水準となっています。

② 管渠老朽化率・③管渠改善率
本県では、法定耐用年数(50年)を超過した管渠が無いことから、当該指標に該当はありません。

本県は昭和51年度に事業着手していることから、今後10年以内に幹線管渠が順次耐用年数を迎えていきます。そのため、今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効果的に修繕・改築を行っていく必要があります。

全体総括

・各経営指標の状況から、令和2年度時点において経営状況は健全だといえます。
・一方、人口減少等に伴う流域関連市町における収入の減少や老朽化対策に伴う支出の増加等、今後、経営環境の悪化が見込まれます。
・経営戦略に基づき計画的な経営に取り組むことで、引き続き徹底した効率化と経営健全化に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。